

事業コード	04030508	政策コード	04	政策名	安全で安心な生活環境の確保		
事業名	「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業		施策コード	03	施策名	四季を通じて快適な生活環境の確保	
部局名	建設部	課室名	道路課	指標コード	05	施策目標(指標)名	コンパクトで魅力あるまちづくりの推進
		班名	道路環境・維持班	(tel)	2488	担当課長名	菅原 喬
						担当者名	福田 行裕

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成28年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
「道の駅」は、これまで地域雇用創出や経済の活性化等に大きく貢献してきており、国は、こうした「道の駅」を成長戦略の強力なツールに位置付け、重点的に支援することとしている。県としても「道の駅」の機能強化を「未来総合戦略」に位置付け、各「道の駅」が地方創生の拠点となるよう機能強化を推進する。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
観光客及び地域住民双方にとって魅力的な拠点を形成し、交流人口の拡大や生活圏サービスの充実による持続可能なまちづくりを推進する。  
(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
ニーズを把握した対象  
受益者 一般県民 (時期: H27 年 08 月)  
ニーズの把握の方法  
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
その他の手法 (具体的に)

4. 目的達成のための方法  
事業の実施主体 県  
事業の対象者・団体 市町村(道の駅)  
達成のための手段  
・情報発信、広報戦略の構築  
・「道の駅」魅力向上プランの策定、人材育成

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
・各「道の駅」におけるホームページやWi-Fi環境の整備により、地域の魅力やサービス機能の情報発信を強化し、誘客とともに地域住民の利便性向上を図ることができる。

- ・インターネット通信等の環境整備(Wi-Fi)
- ・各種情報提供の環境整備
- ・観光案内人の設置

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業	観光客及び地域住民双方にとって魅力的な拠点となるための体制構築や支援を行う。 平成29年度以降の事業費は魅力向上プラン策定の中で算出する。	22,174						
財源内訳			22,174						
国庫補助金		地方創生推進交付金	10,937						
県債									
その他									
一般財源			11,237						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 「道の駅」の機能強化により、更なる交流人口の拡大による地域産業の振興が期待される

指標名	県内「道の駅」の利用者数（県内代表地点（上小阿仁、大内、山内））	指標の種類
指標式	平成26年をベースに年間1%増加（単位：千人）	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
目標a		628	634	640	646	653		
実績b	622	データ等の出典						
東北	秋田県観光統計							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月								

指標

指標名		指標の種類						
指標式		成果指標 業績指標						
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
目標a								
実績b		データ等の出典						
東北								
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 人口が減少していく中で、県全体の活力を維持し地域の自立を確保していくためには、これまで多くの人々を迎え、地域の雇用創出や経済の活性化、住民サービスの向上に貢献してきた「道の駅」を地域の拠点として機能強化し、更なる交流人口の拡大による地域振興を図る必要がある。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 ・「道の駅」にて地域の特徴、魅力を発揮する取組を行うことで、交流人口が拡大し、地域活性化が図られる他、利用者のニーズに貢献する。  
 ・利用者ニーズの高い基礎的な機能強化は、既存事業と連携し整備する。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

市町村で実施可能であるが、県としても「道の駅」の機能強化を未来総合戦略に位置付けており、地方創生の拠点形成を推進するため、県が支援していく必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他